

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	1-1-3		事業名	多様な子育てサロン事業の充実	
担当	子ども未来局子育て支援部子育て支援課 原田 Tel 211-2988				
全 体 計 画					
事 業 内 容	<p>子育て家庭の孤立化や子育ての不安を解消し、安心して子育てができるように、地域主体の子育てサロンの設置運営支援のほか、市役所庁舎で開催するシティサロンや商業施設などの空きスペースを活用する子育てサロン(どこでもサロン)を開設する。</p>				
	<p style="background-color: #ADD8E6; text-align: center;"><年度別の事業内容></p> <p>(19年度)地域主体の子育てサロン立上げ支援と奨励金の支給。シティサロンの実施 (20年度)19年度の事業継続、どこでもサロンの実施の検討 (21年度)19年度の事業継続、どこでもサロンの立上げ支援 (22年度)同上</p>				
事 業 内 容 ・ 量 ・ 場 所	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域主体の子育てサロン165箇所。なお、地域主体の子育てサロンの立上げに際し、遊具や敷物の購入、会場費、保険加入の支援を行った。 ・一定の要件を満たす地域主体の子育てサロンに対し奨励金を支給し、運営の支援を行った。 ・シティサロンは19年8月より毎月1回市役所本庁舎にて実施。累計326人参加。企業協力で実施。スタッフは子育てアドバイザー。 <p>子育てサロンが開催されている地域の割合 90%(187/207校区)</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・地域主体の子育てサロン175箇所。なお、地域主体の子育てサロンの立上げに際し、遊具や敷物の購入、会場費、保険加入の支援を行った(8箇所)。 ・一定の要件を満たす地域主体の子育てサロンに対しての奨励金を支給し、運営の支援を行った(66箇所)。 ・シティサロン:新規事業として予算措置されていないが、既往予算の節約により対応し、20年度も企業協力で実施。スタッフは子育てアドバイザー。累計433人が参加。 ・どこでもサロン:新規事業として予算措置されていないが、既往予算の節約により対応し、企業協力の在り方も含めて、事業の方向性の検討に着手した。 <p>子育てサロンが開催されている地域の割合 92%(191/207校区)</p>		
	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(決算)		
規 模 ・ 件 数 等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域主体の子育てサロン175箇所。なお、地域主体の子育てサロンの立上げに際し、遊具や敷物の購入、会場費、保険加入の支援を行った(2箇所)。 ・一定の要件を満たす地域主体の子育てサロンに対しての奨励金を支給し、運営の支援を行った(66箇所)。 ・シティサロン:新規事業として予算措置されていないが、既往予算の節約により対応。スタッフは子育てアドバイザー。累計321人(154組)が参加。 ・どこでもサロン:新規事業として予算措置されていないが、企業協力の在り方も含めて、引き続き事業の方向性についてを検討している。 <p>子育てサロンが開催されている地域の割合 92%(191/207校区)</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・地域主体の子育てサロン179箇所。 ・地域レベルで子育てサロンを立ち上げる団体に対し、遊具や敷物の購入、会場費、保険加入及び、情報提供などの立ち上げ支援を行った(5箇所)。 ・一定の要件を満たす地域主体の子育てサロンに対し奨励金を支給し、安定した継続運営のための支援を行う(67箇所)。 ・シティサロン:22年度は予算措置されず企業協力も得られていないが、既往予算により対応し、毎月1回市役所本庁舎にて実施した。スタッフは主に子育てアドバイザー。累計495人(242組)が参加。 ・どこでもサロン:予算措置されていないが、企業協力の在り方も含めて、引き続き事業の方向性について検討をした。 ・4定補正予算により、167箇所の子育てサロンに対して遊具等の貸し出しを行い、運営団体の遊具等に係る経費の負担軽減を図った。 <p>子育てサロンが開催されている地域の割合 92%(191/207校区)</p>		

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	1-1-3		事業名	多様な子育てサロン事業の充実			
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (実績)	22年度末 (目標)	
子育てサロンが開催されている地域の割合(小学校区)	86%	90%	92%	92%	92%	100% (21年度)	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
■市民との連携、市民参加							
・地域主体の子育てサロンは町内会等の地域が運営し、区では、情報提供のほか子育てボランティアの養成を行い連携を深める努力をしている。							
・シティサロンでは養成された子育てアドバイザーが有償ボランティアとして参加している。							
■企業等との連携・協働							
[資金協力] (該当なし) [人材協力] (該当なし) [情報協力] (該当なし) [その他の協力] (該当なし)							
■市民・企業等が参加しやすい環境づくり							
・地域主体の子育てサロンは町内会等の地域で運営しており、地域の親子が気軽に参加できる環境が作られてきている。							
・シティサロンは街中にある本庁舎での開催であり、開催時間も長いため、買い物ついでに立寄るなど親子のくつろぎの空間としての役割も果たしている。							
評価(成果)	課題						
・地域主体の子育てサロンを含む市内の子育てサロン全体では、設置数の増加に伴い、参加組数も大きく増加(平成19年度229,084組、平成20年度237,880組)していたが平成21年度は、新型インフルエンザの影響等で中止した子育てサロンが数多くあつたことなどから、参加者数が減少(平成21年度200,301組)した。平成22年度実績は、223,765組。 ・シティサロンについては495人の参加があり、昼食を挟む時間設定で長時間を過ごす親子もいるなど気軽につどい親子の関わりや、他の親子との交流を深めることにつながった。また、実践的な親支援の知識を有する子育てアドバイザーに活動の場を提供することで、内容の充実にもつながっている。	・地域主体の子育てサロンは、実施主体の安定的な運営、場所の確保や遊具の準備などクリアすべき課題も多い。また、未設置小学校区に1箇所以上の子育てサロンを設置するための支援を行っていくが、対象児の居住数の少ない学校区や隣接校区の至近地域にサロンがあるなどの新設需要の低い校区については、立ち上げの適否を見極めるとともに、人材枯渇による地域運営力が確保できない校区等の点検が必要である。 ・どこでもサロンについては、近年の社会経済状況下では、企業協力(後援)の確保が困難になりつつあり、また、地域主体の子育てサロンが数多く整備されてきている状況からも、今後は事業のあり方について検討が必要である。 ・シティサロンについては、会場としている本庁舎会議室の通年の利用が困難な状況となり、23年度以降会場を提供してくれるような企業の募集についても検討していく必要がある。						
今後の事業の予定・方向							
・地域主体の子育てサロンについては、今まで相当数が立ち上がっているため、積極的な立ち上げを進める校区を見極めていくとともに、事業の中心を安定的・継続的な運営の支援にシフトしていくために、子育てボランティアの質・人員のレベルアップを図るほか、新たな担い手を確保する必要がある。 ・シティサロン、どこでもサロンについては事業のあり方を検討しながら、事業化に際しては予算確保にも努める。							

様式イ

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)